

人口と国土史から見た地方と都市の関係



* 川崎秀明

1. はじめに

現在、地方の人口流出を食い止めることは、国の最優先課題の一つになっている。そこで、本稿では、日本の一極集中について人口と国土史から概観することで、人口変化が地方と都市の相互関係に与える影響について取り上げてみたい。

2. 世界各国の大都市圏への一極集中度

世界に大都市圏があまたある中、極端に一極集中の国は日本と韓国であると言われている¹⁾。表-1に人口の集中度で見た世界各国の比較を示すが、1位は韓国であり日本は6位である。しかし、都市圏の人口で言うと日本は3,500万人と飛び抜けての1位であり、2位以下のメキシコシティ、ニューヨーク、ソウルは2,200万人台である。一極集中は行政面、経済面も含めてのことであるが、人口面だけ見ても明らかなように一極集中の最たる国は日本と韓国だと確かに言えそうである。

この一極集中は、効率的に資源を集積する点では強力な手段であり、韓国、中華民国、マレーシアなどは、東京型の一極集中と同様に社会資本を重点的に整備した上で首都圏に機能を集めて、日本の後追いながら高度成長を成し遂げてきた。

表-1 国人口50位以内の国の大都市圏への人口集中度

| 順位 | 国名 | 都市圏名 | 人口(人) 2006年 | | 一極集中度% |
|----|--------|----------|-------------|------------|--------|
| | | | 国全体 | 大都市圏 | |
| 1 | 韓国 | ソウル | 48,598,175 | 22,254,620 | 45.79 |
| 2 | イラク | バグダード | 25,374,691 | 10,634,225 | 41.91 |
| 3 | 中華民国 | 台北 | 22,749,838 | 8,366,945 | 36.78 |
| 4 | アルゼンチン | ブエノスアイレス | 39,144,753 | 14,197,085 | 36.27 |
| 5 | ペルー | リマ | 27,544,305 | 7,804,611 | 28.33 |
| 6 | 日本 | 東京 | 127,770,000 | 34,634,000 | 27.11 |
| 7 | マレーシア | クアラルンプール | 26,909,000 | 7,239,871 | 26.91 |
| 8 | フィリピン | マニラ | 86,241,697 | 19,195,048 | 22.26 |
| 9 | メキシコ | メキシコシティ | 104,959,594 | 22,968,205 | 21.88 |
| 10 | エジプト | カイロ | 76,117,421 | 16,078,877 | 21.12 |
| 11 | イギリス | ロンドン | 60,270,708 | 12,000,000 | 19.91 |
| 12 | フランス | パリ | 60,424,213 | 11,818,503 | 19.56 |
| | 米国 | ニューヨーク | 293,027,571 | 22,933,398 | 7.83 |

大都市圏人口値は資料によって差が大きいですが、より一般的な資料としてWorld Gazetteerを用いた。なお、東京は埼玉、千葉、東京、神奈川の2006年総務省人口統計値の合計、クアラルンプールは2006年マレーシア人口統計値を用いた。

ただし、今月号で紹介したように韓国やマレーシアでは首都機能移転による大都市問題への取り組みを既に進めており、首都機能移転が早くから論議されながら進まない日本とは対照的である。

一方、いち早く産業転換した欧米先進国は、政策的に一極集中を避けてきた経緯もあり、ロンドン、パリ、ニューヨークなどの大都市圏の一極集中度は上記の国々ほど高くないが、都市圏への人口集中は確実に進んでいる。例えば、米国では大都市圏外にある地方部の人口比率が1950年の全人口の44%から1996年には20%に低下した²⁾など、大都市圏への人口集中はかなり進んでいる。

その他の国についても、アルゼンチン、メキシコ、ペルーなどの中南米の国は人が集まり易いラテン型、イラクやエジプトなどの中近東の国は可住地が少ない砂漠型なのかなど、各々の地理条件や歴史過程による特徴がありそうである。

以上のように、地方から大都市圏への人口移動は世界的な流れであり（一極集中はその典型）、表-1を始め大半の大都市圏の2007年データでも人口は増え続けている。これら地方から都市への大量の人口移動は、都市レベルから見ると過密に起因する様々な都市問題を引き起こしているが、国レベルで見ると、第1次産業から第3次産業への移行による社会構造の大変化が生じており、コミュニティの崩壊²⁾、地域格差・貧富格差の増大、持続性を損なう様々なリスクの増大などの問題を顕在化させている。そして、これらの人口集中との因果関係は複雑にして未解明点も多い。

3. 歴史的に見た首都圏と地方の関係

先日テレビで「明治期に最も人口の多かった都道府県は？」の問いに対する「新潟県」という答えに対して驚きの声が上がっていたが、現在の都道府県の領域がほぼ定まった1888年（明治21年）時点で最も人口の多かった県は新潟県の166万人であり、東京府は4位の135万人であった。

「県土が広い、米作量日本一で多くを養えた、江戸期には北前船で繁栄した、江戸の他国者の数

* 国土交通省国土技術政策総合研究所
総合技術政策研究センター 国土マネジメント研究室

で越後人は1位か2位の多さであった、明治期洪水記録では数万戸の浸水被害が度々生じている」などの筆者の新潟県在住時の知識からすると、新潟県人口第1位は結構長く続いたのかもしれない。となると、東京一極集中の過程を新潟県などの日本海側との人口動向比較によって追いたくなる。

ところで、大宝律令時代に新潟県の属した越国(こしのくに)は7~8世紀に分国されるまでは、最大で新潟、富山、石川、福井、山形、秋田の広い地方を指していた。筆者探求の沖縄古語(大和原語)では、「こし」とは「背中」であり、脊梁山脈が海岸に近い当地方の地形と一致する。

一方、同じ時代に首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)は総国(ふさのくに)と呼ばれていたようだ。なお、旧国名の上総と下総は字の通りだが、相模と武蔵は各々総(ふさ)由縁の「ふさかみ、ふさしも」の変化だという本居宣長の説があり、総の意味は「稔る果実」という説が有力である。

話は戻り、図-1はこの200年間の人口変化を首都圏(旧総国)と日本海側(旧越国)を比較して示すが、江戸期末期から明治期にほぼ一定であった両者の人口関係は、大正期以降に首都圏集中が始まり、戦後は一層首都圏集中が進み、現在も首都圏集中は続いている。一方首都圏集中の間、日本海側の人口はほぼ一定で推移するとともに、近畿圏の人口対全国比はほぼ一定である。

この首都圏集中は、地方の余剰人口を首都圏が吸収した結果であるが、正確には、地方から人口、資源、食糧などが補給されて首都圏の産業が発展し、首都圏の雇用が拡大されたことによる。

また、地方は、この時期、人口が安定して保たれたことで都市への人口や資源の供出を継続することができたとも言える。さらに、首都圏は明治維新、関東大震災、戦時中と3回の人口減少を経験しているが、地方はその度に受け皿となり危機管理上のバッファーとなってきた。

このように、過去の日本の一極集中は、地方と首都圏の互助関係によって経済発展を伴ってきたが、人口減少時代を迎えて、従来の「地方人口の増→都市への流入→都市の成長」の循環は保持し難くなっている。また今後、地方人口の減少や地方経済の沈滞が加速するようならば、それ自体が国の安全安心上の問題であるとともに、最悪の場合、地方と大都市の縮小連鎖による悪循環が始まり、経済難民が国中にあふれることになる。

よって、有効な人口対策が緊要だが、世界共通傾向であり因果関係の複雑な人口の都市集中を止めるのは相当な難題である。そこでまずは、人口減少に対応した持続可能な国土構造を目指し、地方と都市の新たな互助関係に供すべき国土整備を計画的に行うことが重要であると考えられる。

4. おわりに

最近、過疎問題を抱えた全国10市町村に対して、地域の持続性の実情に関する調査を行った。その結果、地方の多くは大都市に対してより多くを与えていると感じており、都市生活者のその逆の意識とは大きなずれがあることが判った。その原因は、両者の共通認識不足であるが、国土の適正な姿を共通に認識することから地方と都市の真の信頼関係が始まると思われる。美しい相互関係とはお互いが補完し合うことだが、長期間で見ると短期間では見えない互助関係が見えてくる。実際、そういう気概を持って合併後の地域内の融和と存続を進めている首長が多いことは心強い限りである。

最後に、本稿が地方と都市の関係について考える一助となれば幸いである。

参考文献

- 1) 国土交通省：国会等の移転ホームページ
- 2) ロバート.D.パットナム：孤独なボーリング、和訳版、柏書房、2006
- 3) 鬼頭宏：人口から読む日本の歴史、講談社学術文庫、2000

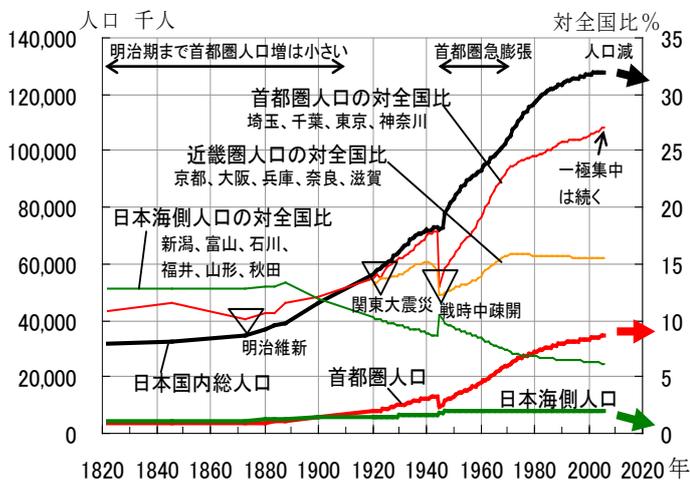


図-1 19世紀以降の首都圏と日本海側の人口変化

1822年~1872年は参考文献3)を用い、1920年以降は総務省人口統計資料を用い、1872年~1920年は両資料を合成した。